平成２８年
第４回市議会定例会　議案第１０号

平成２８年度函館市交通事業会計補正予算（第１号）

第１条　平成２８年度函館市交通事業会計補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

第２条　平成２８年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収		入	
第１款　軌道事業収益	1,398,480千円	△　1,411千円	1,397,069千円
第２項　営業外収益	384,139千円	△　1,411千円	382,728千円
支		出	
第１款　軌道事業費用	1,449,636千円	△　7,302千円	1,442,334千円
第１項　営業費用	1,409,596千円	△　6,970千円	1,402,626千円
第２項　営業外費用	38,040千円	△　332千円	37,708千円

第３条　予算第４条本文括弧書中「134,080千円」を「134,278千円」に，「20,617千円」を「21,950千円」に，「113,463千円」を「112,328千円」に改め，資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収		入	
第１款　資本的収入	565,976千円	29,070千円	595,046千円
第１項　企業債	314,900千円	17,800千円	332,700千円
第２項　国庫補助金	101,142千円	18,909千円	120,051千円
第３項　他会計補助金	79,934千円	△　7,639千円	72,295千円
支		出	
第１款　資本的支出	700,056千円	29,268千円	729,324千円
第１項　建設改良費	567,001千円	29,268千円	596,269千円

第４条　予算第５条中「軌道改良工事費」の後ろに「，電車架線改良費」を加え，「314,900千円」を「332,700千円」に改める。

第５条　予算第７条中「653,808千円」を「646,838千円」に改める。

第６条　予算第８条中「294,345千円」を「285,483千円」に改める。

平成２８年１２月２日提出

函館市長　工　藤　　壽　樹

平成２８年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業収益			1,398,480千円	△ 1,411千円	1,397,069千円	
	2 営業外収益		384,139	△ 1,411	382,728	
		1 他会計負担金	81,396	△ 188	81,208	一般会計負担金「81,396千円」を「81,208千円」に改める。
		2 他会計補助金	214,411	△ 1,223	213,188	一般会計補助金「214,411千円」を「213,188千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業費用			1,449,636千円	△ 7,302千円	1,442,334千円	
	1 営業費用		1,409,596	△ 6,970	1,402,626	
		1 線路保存費	182,432	△ 573	181,859	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	56,391	△ 465	55,926	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	220,470	1,572	222,042	報酬，給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	411,146	△ 5,958	405,188	報酬，給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	173,366	△ 311	173,055	報酬，給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	148,525	△ 1,235	147,290	報酬，給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		38,040	△ 332	37,708	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,963	△ 1,045	13,918	企業債利息を補正
		2 消費税及び地方消費税	23,076	713	23,789	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
1資本的収入			565,976千円	29,070千円	595,046千円	
	1企業債		314,900	17,800	332,700	
		1企業債	314,900	17,800	332,700	「軌道改良工事費企業債　65,800千円」の次に「電車架線改良費企業債　31,000千円」を加え，交通系ＩＣカードシステム整備費企業債「85,500千円」を「81,500千円」に，その他固定資産取得費企業債「69,000千円」を「59,800千円」に改める。
	2国庫補助金		101,142	18,909	120,051	
		1国庫補助金	101,142	18,909	120,051	「交通系ＩＣカードシステム整備費補助金　68,400千円」を「交通系ＩＣカードシステム整備費補助金　58,215千円」に改め，次に「その他固定資産取得費補助金　29,094千円」を加える。
	3他会計補助金		79,934	△　7,639	72,295	
		1他会計補助金	79,934	△　7,639	72,295	一般会計補助金「79,934千円」を「72,295千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
1資本的支出			700,056千円	29,268千円	729,324千円	
	1建設改良費		567,001	29,268	596,269	
		（第４目その他固定資産費を第５目とし，第３目ＩＣカードシステム整備費を第４目とし，第２目車両費を第３目とし，第１目の次に次の１目を加える。）				
		2電路費		31,000	31,000	電車架線改良費　31,000千円
		4ＩＣカードシステム整備費	205,200	△　21,756	183,444	交通系ＩＣカードシステム整備費「205,200千円」を「183,444千円」に改める。
		5その他固定資産費	74,035	20,024	94,059	その他固定資産取得費「74,035千円」を「94,059千円」に改める。

平成２８年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 67,215
減価償却費	216,266
固定資産除却費	20,482
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	701
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	110
長期前受金戻入額	△ 78,563
支払利息	13,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
小計	134,799
利息の支払額	△ 13,918
未払消費税等の増減額	37,531
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,412
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 596,269
国庫補助金等による収入	120,051
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	72,295
その他収入	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,923
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,645
資金増加額（又は減少額）	24,134
資金期首残高	219,105
資金期末残高	243,239

給　与　費　補　正　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	損益勘定支弁職員		（1）68	88,400	243,631	216,906	548,937	97,901	646,838
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（1）68	88,400	243,631	216,906	548,937	97,901	646,838
補正前	損益勘定支弁職員		（1）68	95,562	249,328	206,826	551,716	102,092	653,808
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（1）68	95,562	249,328	206,826	551,716	102,092	653,808
比較	損益勘定支弁職員		（　）	△ 7,162	△ 5,697	10,080	△ 2,779	△ 4,191	△ 6,970
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（　）	△ 7,162	△ 5,697	10,080	△ 2,779	△ 4,191	△ 6,970

手当等の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	3,480	11,852	6,090	2,526	6,754	44,846	979	56,719	36,817	5,020	175,083	41,823	216,906
補正前	3,480	11,958	6,342	2,569	6,823	33,185	957	59,140	35,474	5,075	165,003	41,823	206,826
比較		△ 106	△ 252	△ 43	△ 69	11,661	22	△ 2,421	1,343	△ 55	10,080		10,080

2　給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	△ 5,697	給与改定に伴う増加分	515		給与改定の状況 給料表の平均改定率　0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 6,212	職員の変動及びその他の減	
手当等	10,080	給与改定に伴う増加分	2,464		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	7,616	職員の変動及びその他の増	

３　給料及び手当等の状況

(2) 初　任　給(平成２８年１１月１日現在)

区　　分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	
補正前	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	

(3) 級別職員数

区　　分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年11月1日現在	8　級	1	5.0	8　級		
	7　級	1	5.0	7　級		
	6　級	2	10.0	6　級		
	5　級			5　級		
	4　級	8	40.0	4　級		
	3　級	3	15.0	3　級	6	12.5
	2　級	5	25.0	2　級	31	64.6
	1　級			1　級	11	22.9
	再任用	(　　)	(　　)	再任用	(　1　)	(　100　)
	計	(　　) 20	(　　) 100	計	(　1　) 48	(　100　) 100

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月(月分)	12　月(月分)			
本　年　度	(　1.025) 2.025	(　1.225) 2.275	(　2.25　) 4.3	無 有	
前　年　度	(　1.0　) 1.975	(　1.2　) 2.225	(　2.2　) 4.2	無 有	
一般会計の制度	(　1.025) 2.025	(　1.225) 2.275	(　2.25　) 4.3	無 有	

※（　　）内は再任用職員の支給率

平成２８年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資　産　の　部

1　固　定　資　産			
(1) 軌道事業運送施設有形固定資産	7,745,675 千円		
減価償却累計額	△ 4,757,071	2,988,604 千円	
(2) 投資その他の資産			
イ　出　資　金	242		
投資その他の資産合計		242	
固定資産合計			2,988,846 千円
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金		243,239	
(2) 未収金		100,169	
(3) 商品		5,904	
(4) 貯蔵品		90,483	
流動資産合計			439,795
資産合計			3,428,641

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1) 企業債		1,605,107	
(2) 引当金			
イ　退職給付引当金	434,890		
引当金合計		434,890	
固定負債合計			2,039,997
4　流　動　負　債			

(1) 企業債			148,043 千円	
(2) 未払金			118,834	
(3) 前受収益			4,296	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		30,564 千円		
ロ 法定福利費引当金		5,810		
引当金合計			36,374	
(5) その他流動負債			17,160	
流動負債合計				324,707 千円
5 繰延収益				
長期前受金			2,550,737	
収益化累計額			△ 1,788,649	
繰延収益合計				762,088
負債合計				3,126,792
資本の部				
6 資本金				382,657
7 剰余金				
(1) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		80,808		
欠損金合計			80,808	
剰余金合計				△ 80,808
資本合計				301,849
負債資本合計				3,428,641

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商　品　　先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法　　定率法によっている。ただし，平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また，取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数　　線路設備　　８～60年

車両　　５～13年

機械及び装置　13～20年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，5,131千円である。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	3,968千円
１年超	12,844千円
合計	16,812千円

Ⅳ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として13,723千円を支給するため，退職給付引当金13,723千円を使用する。

2　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,563千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金35,563千円を使用する。